

総001	項目名	外部監査費	新規 事業
予算書項目	外部監査費	ページ	169
年度	R6	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 行政係 0857-30-8102		
款 総務費	【11次総の施策体系】 0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い必須となった包括外部監査に要する経費。普通地方公共団体の財務管理や事業の経営管理等に優れた識見を有する「弁護士」、「公認会計士」、「監査実務精通者」、「税理士」のいずれかの者を外部監査人として契約する。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・包括外部監査に係る委託料 ・外部監査報告書印刷		
前年度当初予算額	7,337	【事業の実績】 令和3年度 7,342千円 令和4年度 7,342千円 令和5年度 7,337千円（見込）	
本年度要求額	7,340		
総務部長段階査定額	7,340	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,340	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,340		
計	7,340		
備考欄			

総002	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規 事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	171
年度	R6	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 市史編さん室 0857-21-0860		
款 総務費	【11次総の施策体系】 0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり、刊行した。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇）…昭和58年刊行 第2巻（近世篇）…昭和63年刊行 第3巻（資料篇）…昭和60年刊行 第4巻（明治/政治・経済篇）…平成25年刊行（100周年事業） 第5巻（明治/社会・教育篇）…平成19年刊行（100周年事業）		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の歴史の編さんを通じて、郷土のなりたちや先人の足跡について市民の理解を深め、郷土への愛着を深める目的で実施している。 新修鳥取市史第6巻（大正篇）の令和7年度刊行に向けて、執筆者への原稿提出の督促を行うとともに、編さん委員及び編さんアドバイザーと連携し、編集作業を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費 編さん委員・編さんアドバイザー謝金 市史編さん室利用料や事務費など		
前年度当初予算額	9,919	【事業の実績】 令和3年度 7,656千円 令和4年度 8,892千円 令和5年度 10,917千円（見込）	
本年度要求額	13,244	※その他財源の諸収入は、鳥取市史、記念誌等頒布料	
総務部長段階査定額	12,314	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,314	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	56
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	56		
一般財源	12,258		
計	12,314		
備考欄			

総003	項目名	情報公開制度運用事業費	新規事業
予算書項目	情報公開制度関連事務費	ページ	171
年度	R6	所属名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106		
款	総務費	【1次総の施策体系】0001	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、平成11年10月に情報公開制度、平成15年4月に個人情報保護制度の条例に基づく運用を開始した。その後、個人情報保護制度は、個人情報の保護に関する法律の改正により、令和5年4月より同法に基づき運用することとなった。	
目	文書広報費	【事業の目的及び効果】 情報公開制度及び行政不服審査制度の運用により、公正で開かれた市政を推進する。また、個人情報保護制度の運用により、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、個人の権利利益を保護する。	
(単位：千円)	【事業の内容】 ①情報公開制度・個人情報保護制度の運用 市民からの開示等請求に基づき、開示等決定の処分を行う。決定処分に対して審査請求がある場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し、審査を行う。また、制度の見直しを行う場合は、情報公開制度等審議会を開催し、検討を行う。 ②行政不服審査法に基づく審査 行政処分に対して審査請求がある場合は、審理員による審理を経た後、行政不服審査会を開催し、審査を行う。 ○情報公開・個人情報保護審査会、行政不服審査会等委員報酬 ○市民総合賠償補償（個人情報漏えい特約）保険料（新規） ○情報公開制度及び個人情報保護制度の運用のための事務費用		
前年度当初予算額	548	【事業の実績】 令和3年度 298千円、令和4年度 249千円、令和5年度 548千円（見込み） ※その他財源の諸収入は、情報公開制度等実施に伴う文書の写し等の交付に係る経費	
本年度要求額	1,060		
総務部長段階査定額	928	その他財源の内訳	
市長段階査定額	928	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	65	寄付金	0
一般財源	863	繰入金	0
計	928	雑収入	65
		その他	0
備考欄			

総004	項目名	農林業センサス費	新規事業
予算書項目	農林業センサス費	ページ	191
年度	R6	所属名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】統計係 0857-30-8104		
款	総務費	【1次総の施策体系】0001	
項	統計調査費	【事業の経過及び背景】 農林業センサスは、統計法に基づく基幹統計として、農林業の実態とその変化を明らかにするため、5年ごとに実施される。法定受託事務であり、県を通じて国から委託金が交付される。	
目	指定統計調査費	【事業の目的及び効果】 農林業の生産構造や就業構造、農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業行政施策の基礎資料とする。	
(単位：千円)	【事業の内容】 ・2025年農林業センサスの実施 ・調査対象：農林業経営体の世帯・組織 ・調査期日：2月1日		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和元年度 13,598千円	
本年度要求額	17,859		
総務部長段階査定額	17,859	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,859	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	17,859	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	0
計	17,859	雑収入	0
		その他	0
備考欄			

総005	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	173
年度	R6	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。		
目 財政管理費	【事業の内容】 ①当初予算書、補正予算書（6月、9月、12月、2月）、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書の作成。 ②令和5年度決算における統一的な基準による財務書類の作成。		
(単位：千円)	【事業の実績】 令和3年度 6,745千円 令和4年度 7,357千円 令和5年度 7,325千円（見込み）		
前年度当初予算額	7,325		
本年度要求額	6,547		
総務部長段階査定額	6,547	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,547	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,547		
計	6,547		
備考欄			

総006	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	175
年度	R6	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第7次（構想期間：令和2～6年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。 なお、第7次の計画期間が最終年度を迎えることから、次期計画（構想期間：令和7年度～11年度）の策定に取り組む必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） ②第8次行財政改革大綱の策定 先進地視察の実施、大綱策定		
前年度当初予算額	374	【事業の実績】 令和3年度 259千円 令和4年度 283千円 令和5年度 374千円（見込み）	
本年度要求額	1,401		
総務部長段階査定額	1,401	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,401	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,401		
計	1,401		
備考欄			

総007	項目名	長期借入金元金償還金		新規 事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	303	所 属 名 総務部 行財政改革課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	公債費			
項	公債費			
目	元金			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	9,247,321			
本年度要求額	9,251,185			
総務部長段階査定額	9,251,185	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,251,185	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	40,043	
		贈収入	346,616	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	12,286		
	地方債	0		
	その他	386,659		
	一般財源	8,852,240		
	計	9,251,185		
備考欄				
		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【1次総の施策体系】0003 【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。 【事業の内容】 起債の元金償還 【事業の実績】 令和3年度 9,290,297千円 ※猶予特例債含む 令和4年度 9,195,831千円 令和5年度 10,606,417千円 (2月補正後決算見込) ※その他財源の繰入金は、漁港整備推進基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入		

総008	項目名	長期借入金利子償還金		新規 事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	303	所 属 名 総務部 行財政改革課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	公債費			
項	公債費			
目	利子			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	497,125			
本年度要求額	508,373			
総務部長段階査定額	508,373	その他財源の内訳		
市長段階査定額	508,373	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	173,623	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	928		
	地方債	0		
	その他	173,623		
	一般財源	333,822		
	計	508,373		
備考欄				
		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【1次総の施策体系】0003 【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債に係る利子償還金。 【事業の内容】 起債の利子償還金 【事業の実績】 令和3年度 523,855千円 令和4年度 496,874千円 令和5年度 499,903千円 (2月補正後決算見込) ※その他財源の使用料は、住宅使用料等		

総009	項目名	退職手当	新規 事業
予算書項目	退職手当	ページ	167
年度	R6	所 属 名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-30-8117		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容】 ○退職手当 令和6年度当初予算 定年退職等 一般職 11人分、特別職 1人分 令和5年度当初予算 一般職 中途退職分		
(単位：千円)	※その他財源の諸収入は、退職手当負担金		
前年度当初予算額	42,000		
本年度要求額	223,498		
総務部長段階査定額	223,498	その他財源の内訳	
市長段階査定額	223,498	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	12,918
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	12,918		
一般財源	210,580		
計	223,498		
備考欄			

総010	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規 事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	253
年度	R6	所 属 名	総務部 検査契約課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】契約制度係 0857-30-8122		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（令和7・8年度）の格付に反映させる。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	57	・対象：鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事	
本年度要求額	57	・選考：副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。	
総務部長段階査定額	57	・表彰時期：9～12月頃	
市長段階査定額	57	・その他：HP等での表彰工事の紹介	
		【事業の実績】	
		令和3年度 8工事（10業者）	
		令和4年度 6工事（7業者）	
		令和5年度 7工事（9業者）	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	57		
計	57		
備考欄			

総011	項目名	総合支所整備事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	173
年度	R6	所属名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興・防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、青谷町総合支所庁舎の大規模改修（非常用発電設備・受水槽の整備、バリアフリー改修）を行い、安心安全な住民生活を確保する。 令和5年度末の旧国府町総合支所解体工事の完了に際し、周辺家屋の工事による影響調査を実施し、損害に対する費用負担額の算出、説明業務を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 青谷町総合支所大規模改修工事：H5建築 RC造 2階 2,571.77㎡ 旧国府町総合支所解体に係る工損調査（事後調査）：6世帯24棟		
前年度当初予算額	151,908	【事業の実績】 令和3年度実績 0千円 令和4年度実績 33,680千円 令和5年度見込 150,608千円	
本年度要求額	249,077		
総務部長段階査定額	249,077	その他財源の内訳	
市長段階査定額	249,077	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	228,700		
その他	0		
一般財源	20,377		
計	249,077		
備考欄			

総012	項目名	気高法面崩壊復旧事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	173
年度	R6	所属名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和5年7月の大雨により、気高町酒津地区の法面（普通財産）の一部が崩落し、土砂、樹木が民地敷地に流出した。令和5年度に仮復旧を行い、測量設計業務に着手している。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 被害箇所の復旧を行い、安心安全な住民生活を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 気高町酒津地区の法面（普通財産）崩壊復旧工事		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和3年度実績 9,811千円 令和4年度実績 64,525千円 令和5年度見込 17,215千円	
本年度要求額	37,100		
総務部長段階査定額	37,100	その他財源の内訳	
市長段階査定額	37,100	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	37,100		
その他	0		
一般財源	0		
計	37,100		
備考欄			

総013	項目名	車両維持管理費	新規事業
予算書項目	車両管理費	ページ	173
年度	R6	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132		
款 総務費	【1次総の施策体系】 3102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 公用車は集中管理を行い、調達時にはリース・レンタカー契約を組み合わせることで効率的な利用を図るとともに、より環境負荷の少ない電気自動車の導入を進めている。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 公用車の適切な管理を行いながら、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金等を活用し、今後リースアップする車両を順次電気自動車に切り替えていくことで、温室効果ガス削減に取り組んでいく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 電気自動車の購入費（3台）・充電設備導入のための施設修繕費 公用車の燃料費・修繕費・リース料（110台）等 公用車予約システムの保守委託料		
前年度当初予算額	56,693	【事業の実績】 令和3年度実績 41,945千円（管理台数115台 うちリース113台） 令和4年度実績 46,314千円（管理台数115台 うちリース113台） 令和5年度見込 55,919千円（管理台数115台 うちリース110台）	
本年度要求額	53,928	※その他財源の諸収入は、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金、自動車損害賠償保険金、広告料収入	
総務部長段階査定額	53,427	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	53,427	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	6,300	財産収入	0
その他	5,148	寄付金	0
一般財源	41,979	繰入金	0
計	53,427	贈収入	5,148
		その他	0
備考欄			

総014	項目名	財産管理事務費	新規事業
予算書項目	事務費等	ページ	173
年度	R6	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132		
款 総務費	【1次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市有地の除草など市有財産の適切な維持管理を行っている。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 市有財産の適切な維持管理を行うことにより、住民サービスを確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 賀露地内擁壁改修測量設計費（法定外公共物） 円護寺地内水路改修工事費（普通財産） 市有地の除草・伐採委託費		
前年度当初予算額	25,095	【事業の実績（事業統合後）】 令和3年度実績 19,415千円 令和4年度実績 19,046千円 令和5年度見込 25,758千円	
本年度要求額	36,429	※その他財源の使用料は、法定外公共物占用料 ※その他財源の手数料は、土地境界証明手数料 ※その他財源の財産収入は、普通財産土地貸付料	
総務部長段階査定額	35,787	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	35,787	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	4,122
国・県支出金	0	手数料	55
地方債	15,800	財産収入	453
その他	4,630	寄付金	0
一般財源	15,357	繰入金	0
計	35,787	贈収入	0
		その他	0
備考欄			

総015	項目名	国土調査事業費	新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	241
年度	R6	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133	
款	農林水産業費	【1次総の施策体系】2401	
項	農業費	【事業の経過及び背景】	
目	農地費	国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	0	土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。	
本年度要求額	97,378	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	97,378	実施面積 1.35km ² (国府地域 0.43km ² 用瀬地域 0.67km ² 青谷地域 0.25km ²)	
市長段階査定額	97,378	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和3年度(繰越分含む)	
財源内訳		実施面積 1.48km ² 事業費 75,002千円 進捗率 24.23%	
国・県支出金	71,615	令和4年度(繰越分含む)	
地方債	0	実施面積 1.74km ² 事業費 115,965千円 進捗率 24.50%	
その他	0	令和5年度(見込・繰越分)	
一般財源	25,763	実施面積 1.93km ² 事業費 120,493千円 進捗率 24.81%	
計	97,378	(参考：令和6年度見込(繰越分含む))	
		実施面積 1.80km ² 事業費 120,792千円 進捗率 25.07%	
備考欄			

総016	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	173
年度	R6	所 属 名	総務部 資産活用推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136	
款	総務費	【1次総の施策体系】0003	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】	
目	財産管理費	高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営(ファシリティマネジメント)の推進が求められている。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	59,922	本市におけるファシリティマネジメント(FM)は、「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的に、総合的かつ経営的な視点から、これまでの公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。FMを推進することで、新しい公民連携やコンパクトなまちづくり等につなげる。	
本年度要求額	66,140	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	61,186	○効率的な施設の維持管理	
市長段階査定額	61,186	・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注(清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検(建物・防火)、屋外広告物定期点検)など	
区分	本年度予算額	○経営基本方針、再配置基本計画、取組方針に基づくFMの推進	
財源内訳		・研修会開催、施設カルテを活用した所管課との連携による再配置の検討など	
国・県支出金	0	○PPP(公民連携)導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進	
地方債	0	・施設整備等に関するPPPの検討、民間提案制度の実施など	
その他	0	○未利用資産売却推進	
一般財源	61,186	・売却の推進(鑑定・測量・販売委託)、官公庁オークション利用(物品等)など	
計	61,186	○債務負担行為	
備考欄		・複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還	
		【事業の実績】	
		○建築基準法に基づく点検一括契約 (R3:72棟(建物)42棟(防火)、R4:62棟(建物)51棟(防火)、R5:71棟(建物)51棟(防火))	
		○清掃業務一括契約 (R3:29施設、R4:29施設、R5:30施設)	
		○消防用設備点検一括契約 (R3:81施設、R4:83施設、R5:86施設)	
		○屋外広告物一括契約(R4:64箇所)※隔年実施	
		○未利用資産売却(R3:5件110,030千円、R4:7件159,750千円、R5:4件10,958千円(R5.12時点))	

総017	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	税務事務費	ページ	185
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部 資産活用推進課
-----	----------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	301,530
----------	---------

本年度要求額	304,530
--------	---------

総務部長段階査定額	304,530
-----------	---------

市長段階査定額	304,530
---------	---------

区分	本年度予算額
国・県支出金	1,941
地方債	0
その他	33,480
一般財源	269,109
計	304,530

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	33,480
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137

【1次総の施策体系】0003 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】

「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、所得税及び住民税から寄附金の一部が控除される。「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的に平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、法人関係税から税額控除される。

【事業の目的及び効果】

ふるさと納税制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、寄附者への返礼品の提供を通じ、地元産品のPRを行うことで地場産業の振興に繋げる。また、令和3年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行い、企業からの寄附を募ることで地方創生の推進を図る。

【事業の内容】

○返礼品のブランディング事業の推進 ※春夏が旬の返礼品を中心に、返礼品の写真撮影・Webページの作成やWeb広告等を専門業者に委託し、鳥取市の魅力を発信する。

○魅力ある返礼品開拓のための企業・事業者訪問

○寄附者の利便性向上と事務負担軽減のためワンストップ特例申請のオンライン化

○企業版ふるさと納税のPR（支援サービス業務委託など）

【事業の実績】

<ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額>

令和3年度 26,938件 605,468千円 令和4年度 28,944件 902,926千円

令和5年度 29,000件 830,000千円（見込）

<企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額>

令和3年度 6件 18,200千円 令和4年度 6件 22,300千円

令和5年度 10件 106,500千円（見込）

※その他財源の諸収入は、出店料